

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	市民生活部観光課
-----	----------

交付対象事業名	弥富金魚水族館（仮称：YaToMi AQUA）整備事業												
総合戦略での位置付け	基本目標2 つながりを築き、新しいひとの流れをつくる	事業費	計画額（円）		3,454,000								
			実績額（円）		3,378,100								
事業目的・概要	本庁舎南側に位置する「まちなか交流館」を、観光情報の発信、歴史民俗の探求、市民交流の促進等、複合的な要素を備えた新たな市の拠点へと再生し、その建物の1階ロビー部分に、新たに人を呼び込むための玄関口として弥富金魚水族館（YaToMi AQUA）を設置する。観光情報の発信により多くの人を呼び込むことで、金魚の三大産地である認知度を高めるとともに、関係人口の増加を目的とする。												
主な成果	令和4年10月2日にオープン以来、弥富金魚の観賞及び金魚すくいが常時できる施設として、市内外に周知をしたことで想定を上回る入館者数があった。												
重要業績評価指標 (KPI)	指標（単位）	基準値	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	弥富金魚水族館（仮称：YaToMi AQUA）の入館者数（人）	0	2,332	5,950	5,888	25,080	6,588	27,071	7,288		7,988		
	観光協会YouTubeのチャンネル登録者数（人）	0	200	0	300	0	400	0	500		600		
	弥富市内で開催する金魚すくいイベントに参加する市外の参加者割合（％）	27.59	27.59	66.41	28.59	81.41	30.59	82.26	33.59		37.59		
事業効果	効果	③本事業は地方創生に効果があった											
	理由	市外の方に弥富の特産である「弥富金魚」の魅力を伝えるYaToMi AQUAが開館したことで、市民が誇りに思えるものが少ないという課題に対し、一定の効果があったと思われる。											

〈選択肢〉

- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった
- ③本事業は地方創生に効果があった
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	YaToMi AQUAへの入館者数が目標を上回るものであったことから、人を呼び込むという観点では期待以上の効果があった。今後も、本市の観光発信の場として魅力ある取組を継続的に行っていく必要がある。

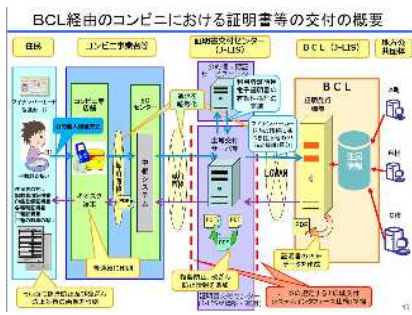
〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課

市民生活部市民課

交付対象事業名		コンビニ交付事業												
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする	事業費	計画額（円）		16,500,000									
			実績額（円）		12,870,000									
【目的】 将来的にはコンビニにおいて戸籍や納税等の証明書を取得できるようにすることで、マイナンバーカードの利便性を更に高め、国が掲げるマイナンバーカード全国民保有によるデジタル行政の促進に取り組み、地域格差のない自治体運営を目指す。 【概要】 J-LISが提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）の活用により、全国の最寄りのコンビニのキオスク端末で、マイナンバーカードの読み込み、暗証番号の入力のみで、申請書の記入や身分確認をすることなく、住民票の写しと印鑑登録証明書の取得を可能とする。														
事業目的・概要														
主な成果		令和6年度は市広報誌やポスター等による周知のほかに、マイナンバーカード保有者が窓口に来庁した際に、コンビニ交付の利便性や取得手順を伝え、証明書発行件数向上の強化を図った。また、マイナンバーカードの利用機能が随時追加されていくことで、カード自体の普及率も向上した。												
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）		基準値		2023年度		2024年度		2025年度					
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	証明書発行件数（通）				800	890	5,000	5,365	6,500					
	マイナンバーカードの普及率（％）				70	77	80	87	90					
	コンビニ交付利用者の満足度（％）				50	未実施	60	86	70					
事業効果		効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。											
		理由	電話口や窓口来庁者へ本事業の案内を行うと、好意的な意見や具体的な利用方法の問い合わせをいただく機会が多かった。コンビニ交付利用者の満足度の実績値が目標値より大きく上回っており、市民の利便性向上、デジタル行政の促進に非常に効果的であったと考えられるため。											

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	マイナンバーカード保有による手続をさらに増やし、より多くの市民に認知していただくよう広く周知することで、継続的に利便性を向上していく必要がある。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課

建設部土木課

交付対象事業名		特殊車両通行許可システム登録業務													
総合戦略での位置付け		重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする	事業費		計画額（円）		13,860,000								
					実績額（円）		13,200,000								
事業目的・概要		【目的】 当市の都市計画マスタープランにおいて、当市南部地域における将来像の実現に向けた主要施策として、「物流・交流拠点の形成」が位置付けられており、地域の経済・活力の基盤となる産業拠点機能の強化を目指している。 本事業の実施により、申請者の負担軽減や許可に要する時間の短縮を図り、輸送の迅速化及び大型貨物車両の計画的な運行に寄与することができる。 物流企業等の活性化及び経済の好循環の一翼を担うことで、ヒト・モノが行き交う活気あふれるまちを目指す。													
		【概要】 国土交通省は特殊車両通行許可申請のオンライン化を進めており、多くの申請者がオンライン申請を利用している。その中で事前にルートの確認、検索を行う際、道路管理者ごとに通行可能かどうか確認する必要があり、この作業をオンライン上で行うことを可能とするために市道情報のシステム登録を行う。登録していないことにより、ルートの確認に関する負担が大きいことや、申請ごとに各道路管理者に照会を行う必要があり、許可までに時間を要することなどに対する不満の声があることから、今後も申請件数の増加が見込まれる中、申請者の利便性の向上を図る。													
															
主な成果		令和5年度にシステム登録した路線については、令和6年度にシステムに反映されており、申請者の利便性の向上に繋がっていると考えられる。また、令和6年度においては国、県、委託事業者と調整し、優先度の高い路線について、登録を実施した。													
重要業績評価指標 (KPI)		指標（単位）		基準値		2023年度		2024年度		2025年度					
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		国土交通省が運営するシステムへの登録路線数（路線）				49	49	118	118	118					
		当市への照会件数の削減（件）				500	364	100	339	100					
事業効果		効果	③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。												
		理由	令和5年度にシステム登録した路線が年度末から令和6年度にかけてシステムに反映されたため、システムへの登録路線数は目標値を達成している。しかしながら、令和6年度の当市への照会件数については、減少傾向にはあるものの、目標値を達成していない。												

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	①追加等さらに発展させる
	理由	未登録道路で利用率の高い路線や国から依頼される優先度の高い路線の登録を実施していく。しかしながら各年度で登録可能な路線数が限られているため、委託事業者や国、県と連携を取り、登録路線の選定を行い、システム利用の利便性の向上を図る。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	総務部企画政策課
-----	----------

交付対象事業名	この指とまれ！ 弥富の人・情報・想いをつなぐ “YTM.Meeting：ヤトミーティング” プロジェクト												
総合戦略での位置付け	重点戦略4 魅力的な弥富市をつくる	事業費	計画額（円）		5,000,000								
			実績額（円）		4,996,420								
事業目的・概要	【目的】 多様な主体の交流とあらゆる情報や資源の共有を市民協働により推進し、「市民が何かに困った時」、「何かを頑張ろうと思った時」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などに関わらず、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまちの実現に向けて取り組み、人と人がつながることで安心感や賑わいを醸成し、ずっと住み続けたいと思う住民を増やすことを目的とする。 【概要】 （１）地域資源バンク制度の構築 公・共・私問わず市内の様々な資源（ヒト・モノ・場所）のマッチングを可能とするため、「地域資源バンク制度」を構築し、そのウェブサイトを作成することで人的資源の情報の見える化を図る。 （２）α拠点（市役所本庁舎南棟内に設置する市民活動スペース）の設置・運用 α拠点は当面は市が事務局を担い、地域資源バンクの運営を行いつつ、β拠点（個性や得意な分野を活かした活動やその活動拠点）の開設や活動を支援する。 β拠点同士をつなぐハブとしての機能を持ち、主にβ拠点の紹介やニーズ別の案内を行うなど、統括的な役割を担う。 営利目的を可能とした市民の活躍の場を提供することで、多様な主体のつながりを生み、事業の主体者やサービスの受給者に達成感や充実感を感じてもらう。 ヤトミーティング主催のイベントなどを企画することで、β拠点同士の交流の促進、市民の利用促進を図る。 （３）β拠点の認定制度の設計・運用 各々個性や得意な分野を活かした活動やその活動拠点等をβ拠点として認定し、推進する認定制度を設ける。 （４）ヤトミーティングの法人化 ヤトミーティングが住民自治組織として自立して活動していけるよう、法人化に向けた手助けを行う。												
主な成果	令和6年度においては、継続的・自律的なプロジェクトの展開に向けた本格運用段階と位置づけ、地域資源バンクウェブサイトの本格運用、α拠点のプレオープン、交流促進事業の企画運営、研修や交流会への参加により、法人としての組織基盤の強化を図った。												
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）	基準値	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	α拠点が仲介して、市民の相談事が解決に繋がった件数（件）	0	0	0	12	4	36	42	48		60		
	α拠点が仲介して、β拠点同士が連携した件数（件）	0	0	0	6	0	12	29	18		24		
	地域資源バンクの登録件数（件）	0	0	0	50	111	70	179	90		100		
	YTM.Meetingプロジェクトに参画・参加する市民の人数（人）	16	19	35	22	34	25	16	28		31		
事業効果	効果	③本事業は地方創生に効果があった											
	理由	ヤトミーティングの法人化による、組織体制の変化等に伴い、参画・参加する市民の人数は減少したものの、α拠点が整備されたことで、対面での相談が可能となり、相談事の解決やβ拠点同士の連携した件数が目標値を達成し、地域の魅力や様々な資源の再認識につながったと考えられるため。											

〈選択肢〉

- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった
- ③本事業は地方創生に効果があった
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	本プロジェクトに参画・参加する人数を増やすために、市民に対して法人の目的や実施する事業をわかりやすく伝えるとともに周知していく必要がある。 また、令和7年度以降、市民との協働による地方創生推進事業の継続的な取組の展開に向け、地域資源バンクや市民活動拠点の運用が円滑かつ効率的に実施できるよう、今後も社会動向やトレンド、類似団体の事例等の情報収集や市民協働の推進等を調査・研究していく必要がある。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	市民生活部市民協働課
-----	------------

交付対象事業名	弥富まちなか交流館市民活動拠点やとみっけベース整備事業											
総合戦略での位置付け	重点戦略 4 魅力的な弥富市をつくる	事業費	計画額（円）		35,174,000 （地方創生推進タイプ 2,458,000含む）							
			実績額（円）		30,292,892 （地方創生推進タイプ 1,229,000含む）							
事業目的・概要	【目的】 市民活動拠点の整備によって、多様化する市民ニーズに対して行政の力を借りることなく、市民や地域のそれぞれの強みと弱みを補い合う（マッチングする）ことで、市民や地域の活躍機会を増進し、市民活動の活性化を図る。 【概要】 弥富まちなか交流館2階を改修し、以下の3つの機能を持つ市民活動拠点やとみっけベースを整備する。また、本拠点にはWi-Fiを整備し、オンライン会議の開催やデジタル媒体を活用した団体PR活動等が実施できる環境を整える。 ①市民が何かに困ったとき、何かを頑張ろうと思ったときに気軽に相談することができる相談窓口 ②活躍したい市民・団体・企業等の地域活動の活性化を図るために情報を一元管理し、活動のPRを行うコーナー ③市民が気軽に交流・活躍する場としてのフリースペース及びマルチスペース											
主な成果	市民が気軽に相談・活躍する環境が整備されたことで、市民活動の活性化に繋がった。また市民だけでなく、企業を交えた交流マルシェ等のイベントを開催し、市民活動や企業のPRを行う場を創出した。											
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	地域の人口（人）	43,779	43,779	43,366	43,638		43,497		43,356		43,215	
	やとみっけベースが仲介して、市民の相談事が解決に繋がった件数（件）		0	42	36		12		12		12	
	やとみっけベースの入館者数（人）		0	1,086	2,000		500		500		500	
事業効果	効果	①本事業は地方創生に非常に効果的であった										
	理由	やとみっけベースの試行運営において、多くの方々に来館いただき、また様々な相談を解決につなげることができた。この試行運営を通して、行政に頼ることなく市民自らが地域課題の解決に関与できる体制が構築され、市民の自発的な行動が、地域の活性化につながったと考えられるため。										

〈選択肢〉

- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった
- ③本事業は地方創生に効果があった
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	今後も多くのヒトやモノ、場所がつながり、皆がまちづくりに関わることができる魅力的な事業を展開していき、本市に対する誇りや愛着を持ってもらい、ずっと住み続けたいと感じてもらえるよう取り組んでいく必要がある。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	総務部収納課
-----	--------

交付対象事業名	SMSを活用した通知配信サービス事業												
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする			事業費	計画額（円）	191,000							
					実績額（円）	187,725							
事業目的・概要	【目的】 税の滞納対策に限らず、健診の受診勧告など市民の知りたい情報をパッケージにした情報提供や災害時の避難指示など海拔ゼロメートル地帯という地理的特徴を踏まえた南海トラフ地震や激甚化した台風・集中豪雨等への備えを、市民団体主催のマルシェ等の市民が参加したくなる楽しいイベントの案内など市民に届けたい大切な情報や交付決定通知などをデジタル化にすることで、行政業務のDXを推進する。『より早く・安く・確実に』ダイレクトに手元へ届く伝達ツールを持つことで、住民とのコミュニケーション及び更なる利便性の向上を図り、「いつまでも住み続けたい安全、安心なまち」、「笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち」、「市民と行政がつながり共につくるまち」を目指す。 【概要】 市税等の納期限を過ぎても納付が確認できない方を対象に、携帯電話やスマートフォンにお知らせのSMS（ショートメッセージサービス）を送信する。 ■サービス名 「国産SMSサービス ジチタイSMS」 郵送／電話をSMSへ、メール送信のように「住民スマホ」に直接連絡。 住民の利便性向上、職員負担の軽減。 税の滞納対策 このサービスは、税滞納対策に活用できるだけでなく、災害時の避難指示や、健診の受診勧告など、大切な情報を住民のスマホに直接届けることができます。そんな場面にぜひ活用してください。 未開封や届かない、そんな場面にぜひ活用してください。 納税者にピンポイントリーチ 納税課												
主な成果	従来の電話催告や文書催告では「知らない番号は電話に出ない。」、「届いてない。」、「見ていない。」との問題があったが、本サービスを活用することで、『より早く・安く・確実に』本人のもとへ未納情報が届けられる。早い段階での“気づき”は、早期の滞納解消や納期内に納められた納税者との公平性が保たれるとともに財源の確保に繋がった。												
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）		基準値	2024年度		2025年度		2026年度					
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	催告書の発送件数（件）			1,800	1,752	1,600		1,400					
	現年度の市税収納率（％）			96.4	96.5	96.5		96.6					
事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。											
	理由	令和6年度においては1,608通分のSMSを送信。催告書の発送件数及び現年度の市税収納率ともに目標値を達成し、郵便料の削減及び財源の確保につながったと考えられるため。											

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	詐欺メール対策として、定期的にホームページや広報に、市ではSMS（ショートメッセージサービス）を利用した「未納のお知らせ」を送信している記事を掲載するなど、引き続き市民に周知するとともに、導入自治体同士で送信テンプレートの共有を行い、より効果的な「未納のお知らせ」の改善に努める。また、税の滞納対策に限らず、健診の受診勧告や災害時の避難指示、イベントの案内、交付決定通知などのデジタル化など、庁内において横断的な利用が図れるよう、庁内各課の責任者に対して本サービスを紹介する。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	建設部下水道課
-----	---------

交付対象事業名	下水道情報システム構築事業												
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする	事業費	計画額（円）		15,840,000								
			実績額（円）		15,400,000								
事業目的・概要	【目的】 公開型下水道情報GISの導入によって、市民がいつでもどこでも下水道情報へアクセスできるようにするとともに、タッチパネル方式による窓口用閲覧システムの導入によって、誰もが簡単に下水道情報に触れることができるようにする、市民や事業者が下水道事業をより身近なものとして感じ、下水道事業に対する理解が促進されることで、将来に渡って持続可能な下水道事業の実現を目指す。 【概要】 利用者が下水道台帳や下水道情報を、開庁時間に拘わらず必要な時に情報収集を行うことができる公開型GISシステムを導入する。 誰でも簡単に操作が可能であるタッチパネル方式による窓口専用GISシステムを導入する。 共有空間データベースの活用によって地図情報等の重複作成を排除し、各部署における情報共有の迅速化を図るため、下水道台帳のデジタル化を行う。 												
主な成果	2024年度は、導入年度であるため成果はない。												
重要業績評価指標 (KPI)	指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度						
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	弥富市情報マップ下水道台帳のアクセス件数（件）		0	0	400		800						
	下水道情報照会対応時間の削減（時間）		300	307	250		200						
	利用者アンケート調査による満足度（％）		0	0	60		70						
事業効果	効果	④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。											
	理由	2024年度は、導入年度であるため実績値はない。											

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	下水道情報システムのPRを継続して行い、当該システムの利用者数向上に努める。また、利用者からの要望によるシステム改修も可能な限り行い、満足度の向上についても努めていく。

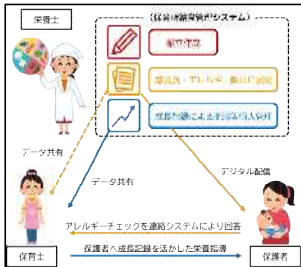
〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	健康福祉部児童課
-----	----------

交付対象事業名		保育所給食管理システム導入事業											
総合戦略での位置付け		重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする	事業費	計画額（円）		388,000							
				実績額（円）		343,860							
事業目的・概要		【目的】 システムの導入によって献立表をデジタル管理し、献立表内の食物アレルギーチェックをプッシュ型へ変更することで、保護者と保育士の負担を軽減すると同時に誤食リスクの低減を図り、園児により適切で安心・安全な給食の提供が可能となる。発達の違いがある園児や痩せ・肥満児等の成長記録をシステムによって管理することで、経年による成長の変化を確認することができ、保護者に対する栄養指導や栄養相談に繋げることで、育児に対する不安や悩みを解消し、園児の健全な成長を促すことが可能となる。 【概要】 保育所給食の献立表をデジタル作成することで、献立表やアレルギー園児に対するチェック表をデジタル配信する。保護者は外出先においても献立表の確認が可能となり、献立表に対するチェック表の作成を保護者が作成する必要もなくなる。また、連絡システムによって24時間連絡が可能であることから、閉園後や土日・祝日においてチェック結果を回答することが可能となる。 発達の遅れがある園児や痩せ・肥満児等の成長記録をシステム管理することで、経年による成長の変化を把握し、保護者に対する栄養指導や栄養相談に活用する。											
													
主な成果		保護者による食物アレルギーチェック表の作成数と、作成に係る所要時間を短縮することができ、保護者の負担軽減につながった。保育所においてもアレルギーチェック表が見やすくなったとの声がある。また、栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数を増やすことができた。											
重要業績評価指標（KPI）		指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度					
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		保護者による食物アレルギーのチェック表作成数（回）		960	354	40		20					
		栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数（回）		45	45	60		75					
		保護者による食物アレルギーのチェックに係る所要時間（時間）		240	28.8	10		5					
		保育所給食管理システムの利用満足度（ポイント）		3.2	4.6	3.6		4.0					
事業効果		効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。										
		理由	保護者へのアンケートや保育士への聞き取りから、アレルギーチェック表をデジタル配信することにより、チェック作業の時間短縮など、負担軽減につながっているという結果が出ており、栄養ケアが必要な園児に対する栄養指導・栄養相談を記録を残しながらきめ細やかに行えるようになったことで、食事の面での育児の不安や悩みの解消につながれたと考えられるため。										

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	給食管理システムを活用しながら、引き続き公立保育所と連絡を密にし、栄養相談・指導に繋げていく。外国人保護者にもデジタル配信で対応できるよう進めていく。また、保護者によるアレルギーチェック表の確認・返信にかかる時間をより短縮できるよう、状況の把握と改善策を保育所と共に議論を進めていく。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課	健康福祉部福祉課
-----	----------

交付対象事業名	住宅地図（LGWAN）システムによる個別避難計画運用事業												
総合戦略での位置付け	重点戦略 5 DXで暮らしを豊かにする				事業費		計画額（円）		515,000				
							実績額（円）		451,000				
事業目的・概要		【目的】 要配慮者に係る情報を住宅地図システムで管理することにより、従前の氏名、住所等に加え、住宅地図上での居住場所が把握できることから、災害時等において地域の特性に沿った効果的・効率的な支援体制の構築に繋げていく。 また、個別避難計画作成の際には、ハザードマップの情報が重畳していることから、より正確に安全で実用的な避難経路の選択が可能となる。 今後は、水害時の津波・高潮緊急時避難場所を始め、避難所等の位置を地図上に表示させることで、災害のタイプ（地震、水害）ことでの個別避難計画の作成数の増加を図っていく。 将来的には、ハザードマップとリンクした地図システムを活用し、要配慮者の居場所を視覚化した情報を活用することで、地域支援者が効率的に声を掛け合うことができる地域を目指していく。 【概要】 災害時に備え、現状、Excelで管理している氏名、住所等のみを記載した名簿から、システム導入に伴い住宅地図上での居住場所を加えた要配慮者情報を現在74地区ある自主防災組織等の地域支援者へ提供する。 個別避難計画作成時には、ハザードマップを住宅地図情報に重ねることで、地図上において視覚的に浸水予想エリアを把握することができる。 また、住宅地図システム導入により、正確に安全で実用的な避難経路の選択が可能となる。											
													
主な成果		住宅地図システムを活用し、避難行動要支援者名簿に登録されている対象者を地図上に登録区分別（高齢、障がい、妊婦等）に色分けした情報で取り込むことができた。また毎月の住民異動データを取り込むことで最新の情報を把握できるようになった。また、要配慮者名簿に登録している対象者の中から、個別避難計画を作成した。											
重要業績評価指標（KPI）		指標（単位）		基準値	2024年度		2025年度		2026年度				
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		住宅地図システムとリンクした避難行動要支援者数（件）			155	2,160	300		455				
		住宅地図とリンクした個別避難計画策定数（件）			4	4	7		10				
		住宅地図システムとリンクした避難行動情報の使用状況に関する満足度（％）			50	未実施	60		70				
個別避難計画策定後の地域支援者等の活用満足度（％）			50	未実施	60		70						
事業効果		効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。										
		理由	住民異動データと要配慮者名簿をリンクさせ、登録者全員を住宅地図システムに取り込むことができた。個別避難計画の作成についてハザードマップを重畳化した情報を確認し浸水エリア等を避けた避難経路を示すことができ、対象者にあった計画の作成ができた。自主防災組織への満足度については、新たに住宅地図とリンクした情報を発信した時期が10月であったため、変更後のニーズ調査を実施する期間がなかった。										

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	引き続き要配慮者名簿に登録がある対象者に対してシステムを活用し個別避難計画を作成していく。要配慮者名簿と住民異動データを突合させた最新情報を確認できる体制を継続していく。名簿更新の際にはシステム使用後の満足度等を自主防災組織代表者に向けてニーズ調査を行っていく。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--